

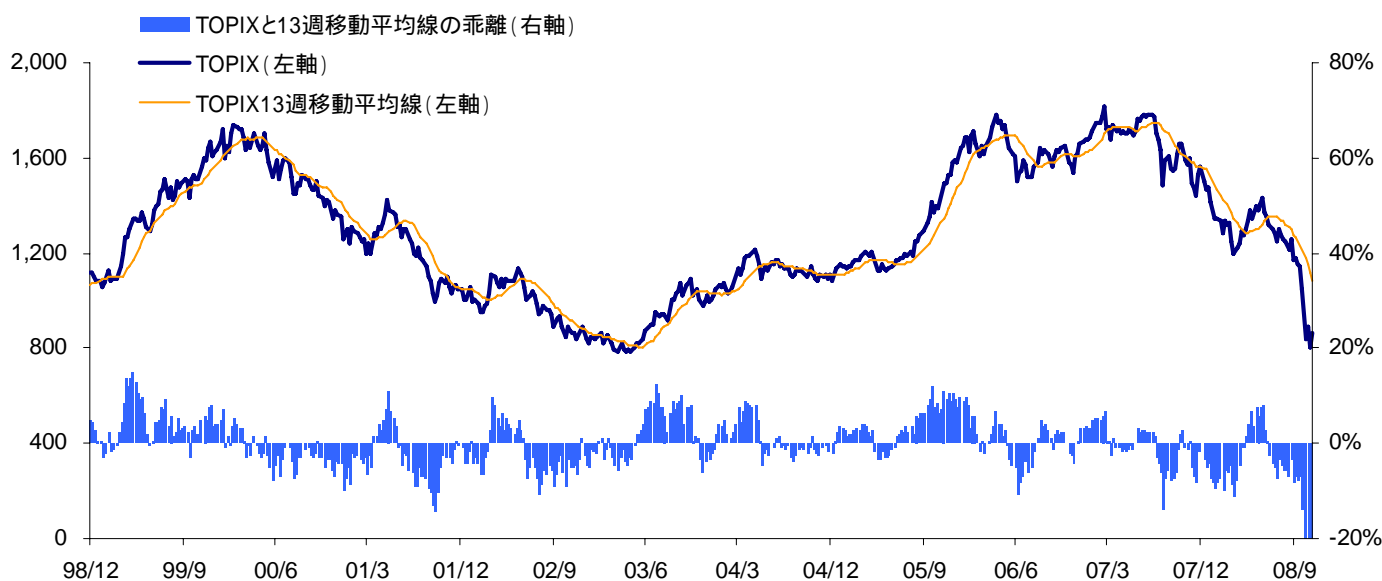
JAPAN WATCH

ジャパン・ウォッチ

2008年11月号(2008年10月の日本株式市場)

2008年11月12日

日本株式市場の推移 (TOPIXの推移)



期間: 1998年12月4日 ~ 2008年10月31日、週次データ。注: Bloomberg よりフィデリティ投信作成。

10月の市場の動き

日経平均	23.83%
TOPIX	20.26%
東証第二部株価指数	16.08%
JASDAQ指数	16.19%
東証マザーズ指数	25.69%
ヘラクレス指数	23.62%
TOPIX100 大型株	21.41%
TOPIX ミッド400 中型株	19.57%
TOPIX スモール 小型株	13.80%

マーケット・ハイライト

- 10月の東京株式市場は、歴史的な急落に見舞われ、波乱の展開となりました。月間の騰落率は、TOPIXが 20.26%、日経平均株価は 23.83%でした。
- 中小型株関連指数では、JASDAQ指数、東証第二部株価指数がそれぞれ 16.19%、 16.08%と下落したほか、東証マザーズ指数、ヘラクレス指数は 25.69%、 23.62%と大型株同様、大幅な調整を強いられました。
- 実体経済の悪化を示す材料が続出する中、米金融危機が欧州に飛び火したことから金融市場の混乱は一段と深まり、世界の株式市場は軒並み暴落、日本株も月初から連日の大幅下落となりました。各国当局が異例の緊急協調下げや金融機関への公的資金注入などの対策を矢継ぎ早に打ち出したことで漸く小反発したものの、新興国にまで金融危機が波及すると、世界的な景気後退懸念も相俟って円キャリー(円借り)取引を解消する動きから円が急騰、日本株は再度急落しバブル後の最安値を更新しました。月末にかけては日銀の利下げ観測や円高進行の一服が好感され急反発に転じましたが、企業業績の先行き不安などが重石となりその幅は限定的となりました。

JAPAN WATCH

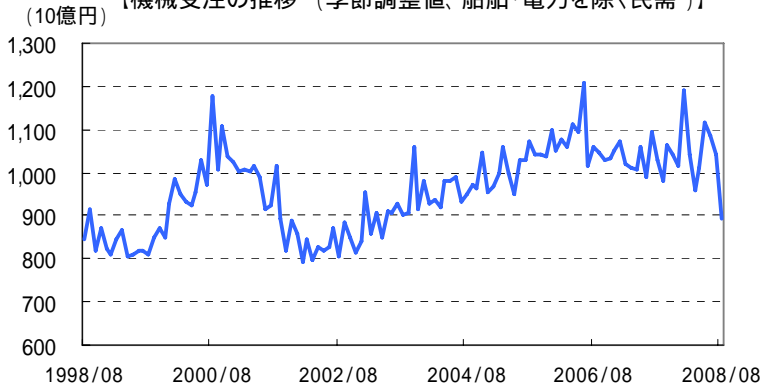
ジャパン・ウォッチ

2008年11月号(2008年10月の日本株式市場)

投資環境

- 国内経済関連指標は厳しい景況を再確認する内容でした。9月調査の日銀短観において大企業・製造業の業況判断DIが'03年6月調査以来のマイナス水準に低下しました。また、8月の機械受注(民需、除船舶・電力)が前月比14.5%と大幅に悪化したほか、鉱工業生産指数(速報)では9月こそ前月比+1.2%となったものの、7-9月期では前期比-1.2%と3四半期連続の低下になりました。9月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年同月比+2.3%と高水準が続きました。

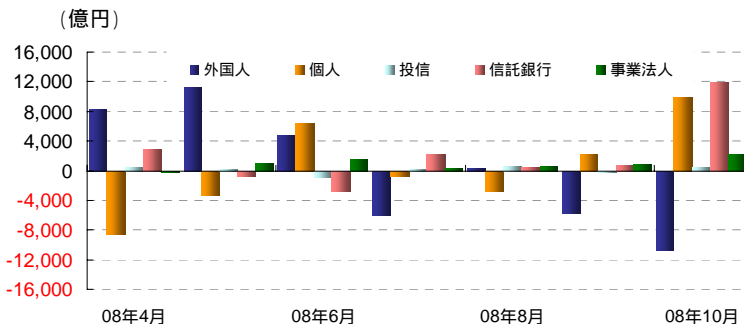
【機械受注の推移 (季節調整値、船舶・電力を除く民需)】



注: Bloombergよりフィデリティ投信作成 期間: 1998年8月から2008年8月

- 政府は10月の月例経済報告において基調判断を再び下方修正、「景気は、弱まっている」と総括し、そのような認識を踏まえて事業規模26.9兆円にのぼる追加経済対策を発表しました。また日本銀行は31日の金融政策決定会合にて、政策金利の0.2%引き下げを決定しました。
- 3市場の投資部門別株式売買状況によると、1兆696億円まで膨らんだ外国人の売り越しに対して、国内勢が買い向かう形となりました。個人が9928億円、信託銀行が1兆1887億円とそれぞれ記録的な買い越しを示したほか、事業法人は2192億円、投資信託も440億円を買い越しました。

【投資部門別株式売買動向の推移】



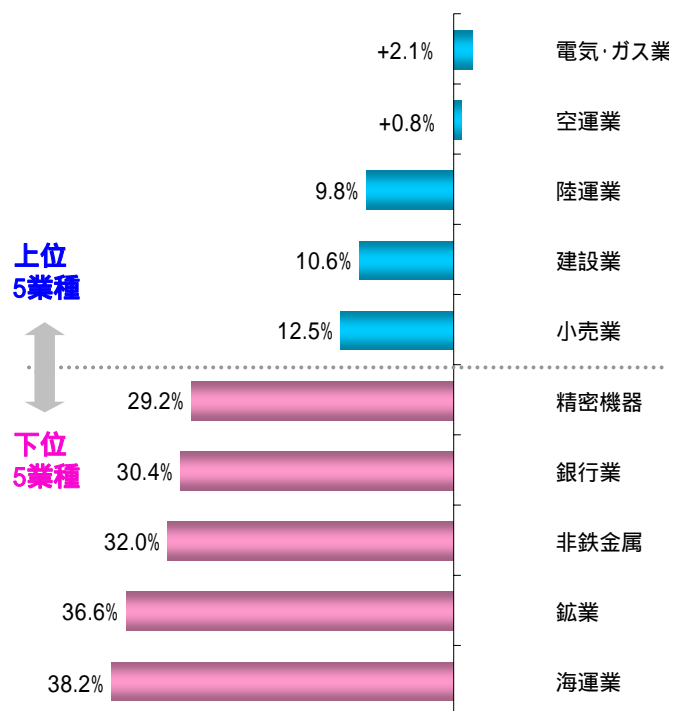
注: 東京証券取引所のデータよりフィデリティ投信作成

最終ページの「ご注意点」を必ずご確認ください。

セクター/スタイル動向

- 10月にパフォーマンスが相対的に好調であった5業種は、電気・ガス業、空運業、陸運業、建設業、小売業でした。株安、円高、原油安という相場環境を受けて、ディフェンシブ、内需関連の業種や、原燃料安メリットの恩恵を受ける業種が上位に顔を並べました。
- 10月にパフォーマンスが相対的に低調であった5業種は、海運業、鉱業、非鉄金属、銀行業、精密機器でした。世界的な景気減速の影響を受けやすい業種や資源関連業種が売られたほか、増資の発表が嫌気された銀行業をはじめとして金融関連業種も冴えない動きとなりました。

【月間パフォーマンス上位・下位5業種】



注: Bloombergのデータよりフィデリティ投信作成 期間: 2008年9月末~2008年10月末

- スタイル別の動向としては、大型株に対し小型株が優位な展開となりました。

JAPAN WATCH

ご注意点

当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。

当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。

当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。

FIL LimitedおよびFMR LLC とそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。

当資料にかかわる一切の権利は引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部又は全部の無断での使用・複製は固くお断りします。

投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。なお、当社は投資信託の販売について投資家の方の契約の相手方とはなりません。

投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。

販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。

投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。

投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- ・申込時に直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限 3.675% (消費税等相当額抜き3.5%)
- ・換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金 上限 1%
- ・投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年率2.0265% (消費税等相当額抜き1.93%)
- ・その他費用・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。

ご注意) 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

フィデリティ投信株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第388号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会